

島根県の経済動向

平成25年11月分

統 第 7 5 号 の 1 0
平成 2 6 年 1 月 2 8 日

政策企画局統計調査課

ー島根県の経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いているー

生産活動は全体として持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は緩やかな改善の動きとなっている。個人消費は横ばい圏内ながら持ち直しの動きがみられる。投資動向は持ち直しつつある。

生産活動	➡	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は113.3となり、前年同月比は7.4%と8か月連続で前年を上回った。大口電力需要実績は2.8%と12か月連続で前年を上回った。 生産活動は、全体として持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	➡	～緩やかな改善の動き～	有効求人倍率は1.15倍と2か月連続で上昇、新規求人数は4.2%と8か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は3か月連続で、きまって支給する給与は5か月連続で前年を上回った。 雇用情勢は、緩やかな改善の動きとなっている。
個人消費	➡	～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～	大型小売店販売額は1.7%と4か月ぶりに、ホームセンター販売額は0.3%と8か月ぶりに、家電量販店販売額は2.1%と3か月連続で前年を上回った。新車登録台数は25.1%と3か月連続で前年を上回った。 個人消費は、横ばい圏内ながら持ち直しの動きがみられる。
投資動向	➡	～持ち直しつつある～	建築着工床面積（非居住用）は▲4.8%と3か月ぶりに、公共工事請負金額は▲34.2%と2か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は32.5%と2か月連続で前年を上回った。 投資動向は、持ち直しつつある。
企業倒産	➡	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。うち建設業は1件、製造業は1件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年2.2%増～	銀行預金残高は65か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は39か月連続で前年を上回った。
物 価	➡	～対前年0.6%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.9となり、対前年同月比0.6%と8か月連続で上昇となった。
そ の 他 （参 考）	島根県景気動向指数（CI） （平成26年1月28日公表）		C I 先行指数は121.8となり、2か月ぶりに下降となった。 C I 一致指数は135.8となり、2か月連続で下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成25年12月10日公表）		財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状（25年10～12月期）は24.5%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。 〔先行きについては、翌期（26年1～3月期）は「下降」超に転じ、翌々期（4～6月期）は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	106.7	110.4	105.5	111.5	115.9	113.3
	〃 （原指数）	3.2	9.6	3.1	10.1	12.1	7.4
	大口電力需要実績	5.1	6.4	2.7	4.6	6.7	2.8
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.08	1.09	1.11	1.10	1.12	1.15
	新規求人数	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2
	常用労働者数	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
	現金給与総額	▲ 2.2	4.4	▲ 0.8	1.2	1.8	0.8
	きまって支給する給与	▲ 1.0	0.8	0.7	1.6	1.8	1.7
	所定外労働時間（製造業）	▲ 2.1	0.7	9.4	7.4	27.6	31.4
個人消費	大型小売店販売額	1.8	2.4	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7
	ホームセンター販売額	▲ 0.2	▲ 6.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 4.0	0.3
	家電量販店販売額	5.6	▲ 12.0	▲ 4.4	5.3	7.2	2.1
	乗用車新車登録台数	▲ 18.3	▲ 10.2	▲ 1.5	19.9	27.3	25.1
	出雲空港利用者数	26.3	17.8	11.8	28.2	23.7	29.9
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	13.6	54.4	▲ 8.0	70.5	28.4	▲ 4.8
	公共工事請負金額	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 18.8	27.2	▲ 0.3	▲ 34.2
	新設住宅着工戸数	20.7	33.6	29.8	▲ 4.0	73.5	32.5
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	1	2	1	1	3	2
	* 負債総額（百万円）	100	84	40	43	347	285
金融情勢	銀行預金残高	1.0	1.8	2.6	0.9	2.4	0.8
	銀行貸出金残高	2.7	2.3	2.8	2.0	2.6	2.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.6	100.9	101.0	101.0	100.9	100.9
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	92.2	97.9	112.5	106.7	125.2	121.8
	* 景気動向指数（CI一致指数）	140.3	146.5	115.6	143.2	140.6	135.8

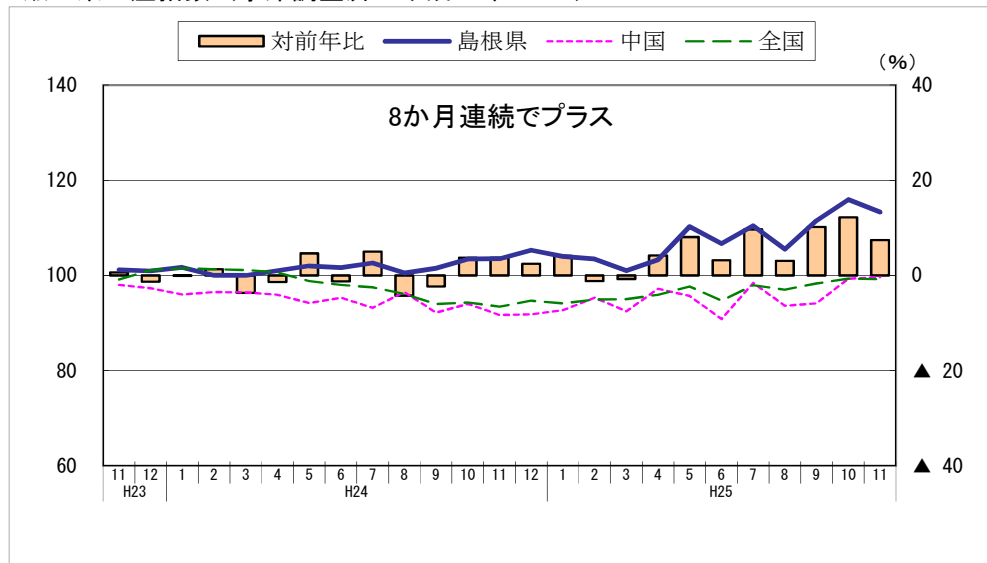
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成26年1月17日											
	景気は、緩やかに回復している。 ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・ 企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・ 雇用情勢は、改善している。 ・ 個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・ 物価は、底堅く推移している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成26年1月23日											
	～ 持ち直している ～ 中国地域の経済は、小売6業態の販売額が4か月連続で前年同月を上回るなど個人消費が持ち直しているとともに、雇用動向においても引き続き有効求人倍率が上昇するなど、全体として持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…持ち直しの動き</td> <td>2. 景 況 感…現状は上昇、先行きは低下</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…増加</td> <td>4. 物 価…上昇</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…持ち直している</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td>7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加</td> <td>10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加</td> </tr> </table>	1. 生産動向…持ち直しの動き	2. 景 況 感…現状は上昇、先行きは低下	3. 産業用電力需要…増加	4. 物 価…上昇	5. 個人消費…持ち直している		6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇		9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加
1. 生産動向…持ち直しの動き	2. 景 況 感…現状は上昇、先行きは低下											
3. 産業用電力需要…増加	4. 物 価…上昇											
5. 個人消費…持ち直している												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加											
8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇												
9. 企業倒産…件数は減少、負債額は増加	10. 貿 易…輸出、輸入ともに増加											
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2014年1月8日											
	山陰の景気は、緩やかに回復している。最終需要についてみると、個人消費は底堅く推移し、設備投資は、企業収益が改善するもとで緩やかに増加している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。こうした需要動向を反映して、生産は緩やかに増加している。また、労働需給も緩やかな改善を続け、雇用者所得は下げ止まりつつある。 ・ 個人消費は底堅く推移している。 ・ 住宅投資は増加している。 ・ 設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかに増加している。 ・ 公共投資は増加を続けている。 ・ 生産は緩やかに増加している。 ・ 労働需給は緩やかな改善を続け、雇用者所得は下げ止まりつつある。											
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2013年12月27日											
	個人消費は上向きつつあり、また、公共投資、住宅建設、生産等で持ち直しの動きがみられるなど、総じて持ち直している。 ・ 公共投資は、水準は低いながらも持ち直している。 ・ 設備投資は、2013年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、持家を中心に持ち直している。 ・ 個人消費は、消費税増税前の駆け込みの動きがみられるなど、総じて上向きつつある。 ・ 生産は、一部に弱さが残るものの、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、両県ともに持ち直しの動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業で改善(4→14)となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でやや悪化(14→10)の見通し(日銀短観12月)。											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成25年10月30日(四半期ごとに公表)											
	県内経済は、持ち直しつつある。なお、足下では、観光関連の好調などから、企業の景況感について明るい声が聞かれており、持ち直しの動きが続いている。 ・ 個人消費 引き続き弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる ・ 生産活動 持ち直しの動きが続いている ・ 雇用情勢 一部に厳しさが残るものの、緩やかに改善している ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 25年度は減少見通し ・ 企業収益 25年度は増益見通し											

経済指標の推移

【生産活動】 ～持ち直しの動き～

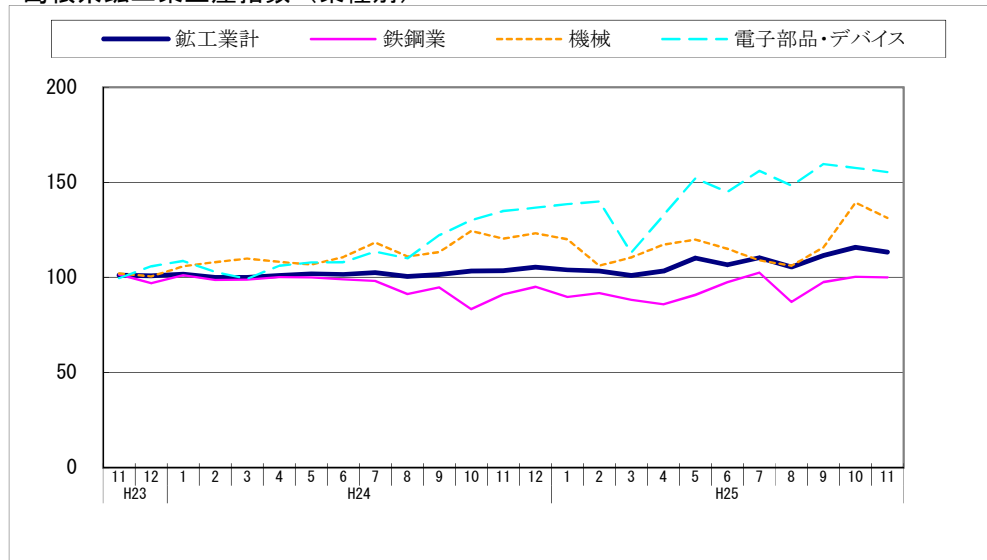
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年＝100）



（注）対前年比は、島根県の実指数

（県統計調査課、経済産業省）

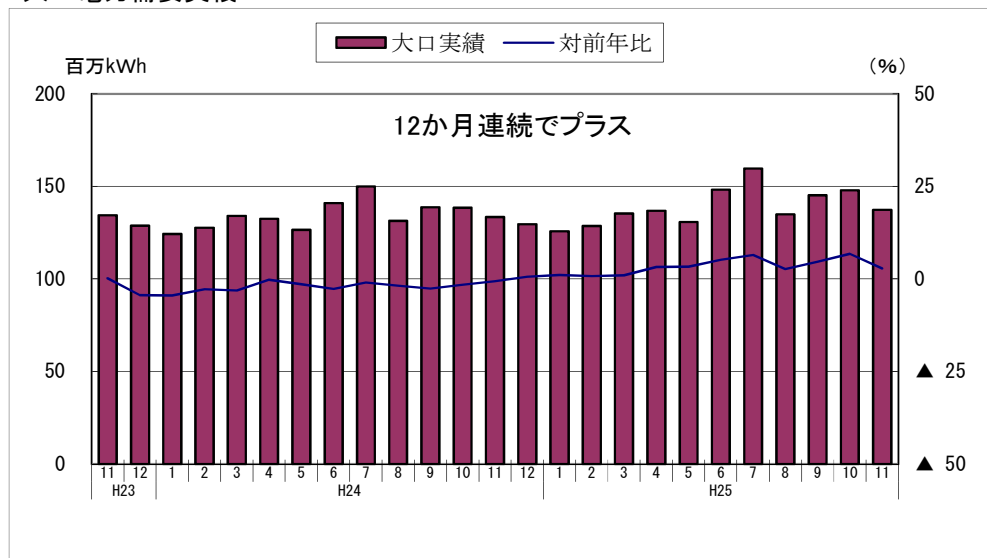
島根県鉱工業生産指数（業種別）



（注）機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

（県統計調査課）

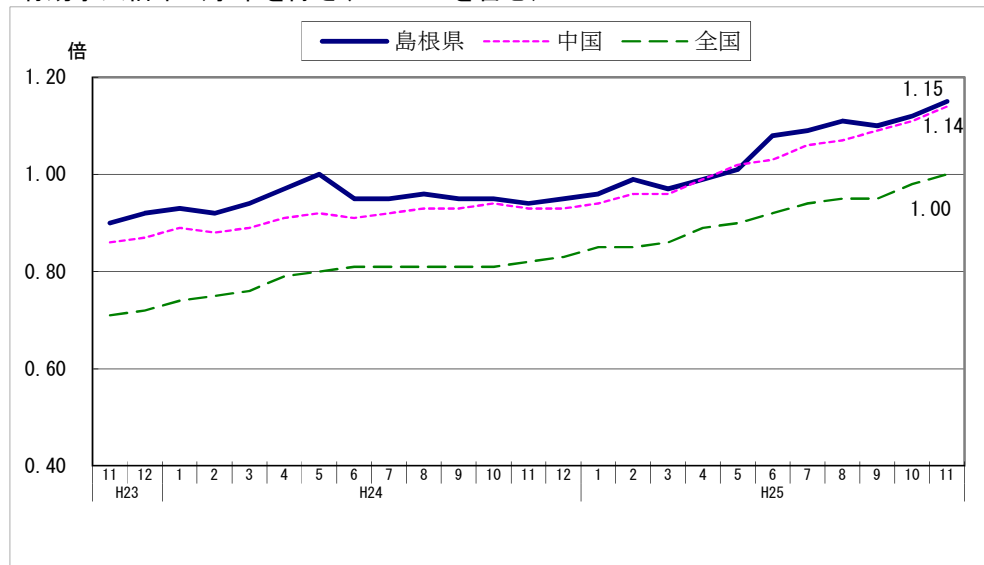
大口電力需要実績



（中国電力株）

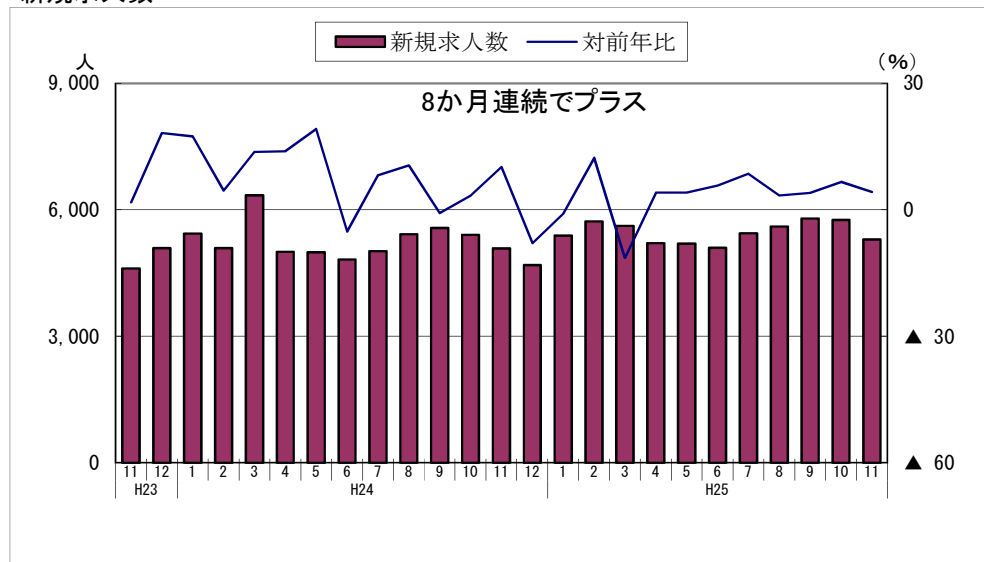
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



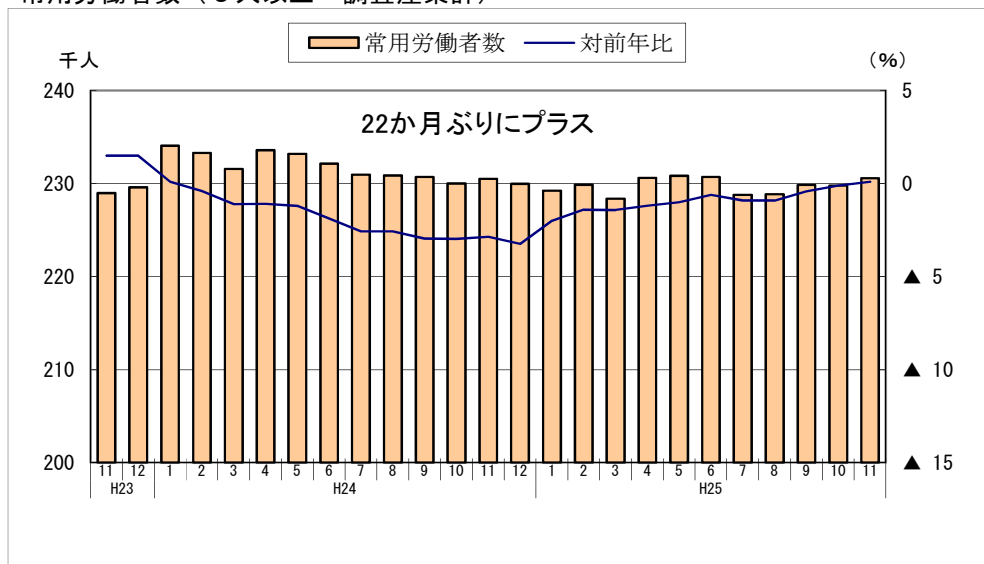
（厚生労働省）

新規求人数



（島根労働局）

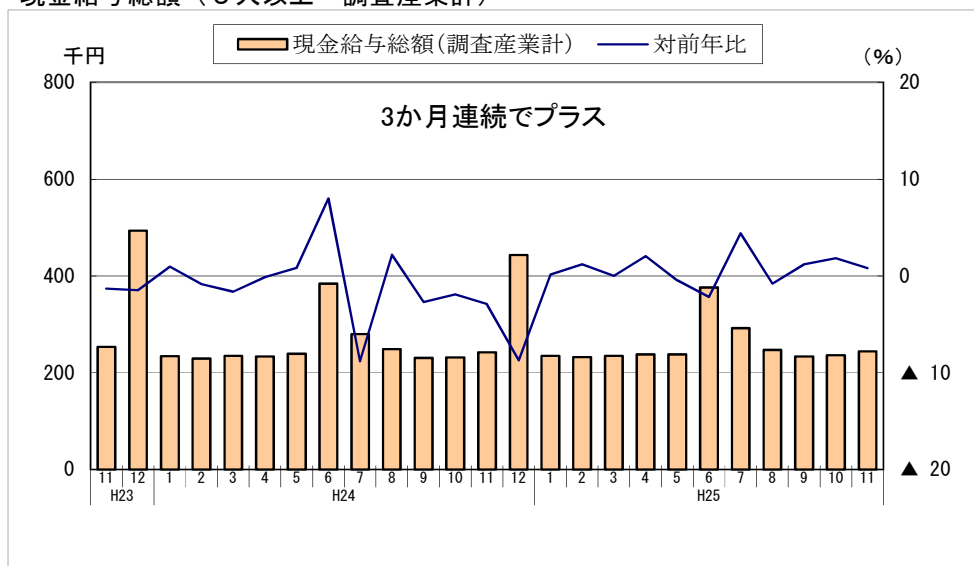
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



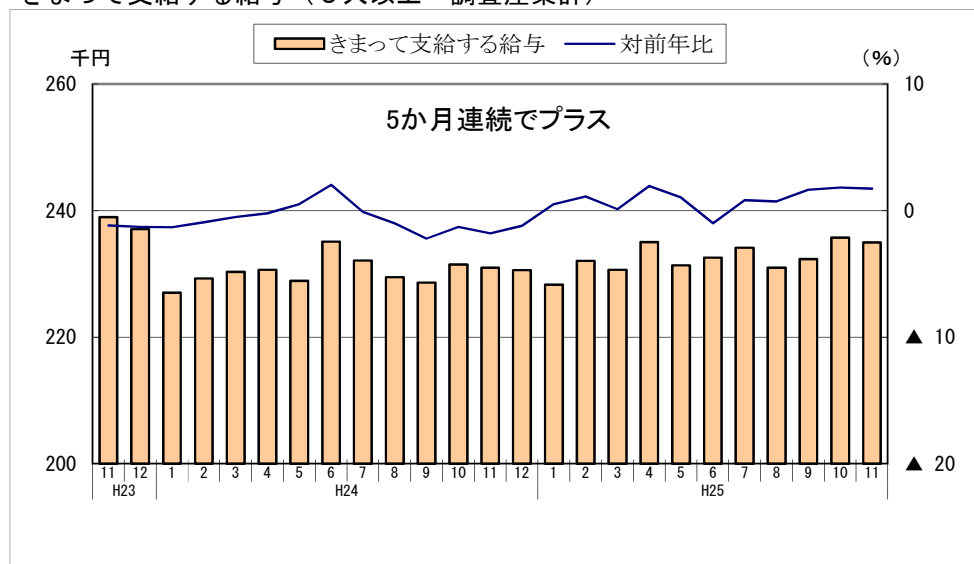
（県統計調査課）

【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

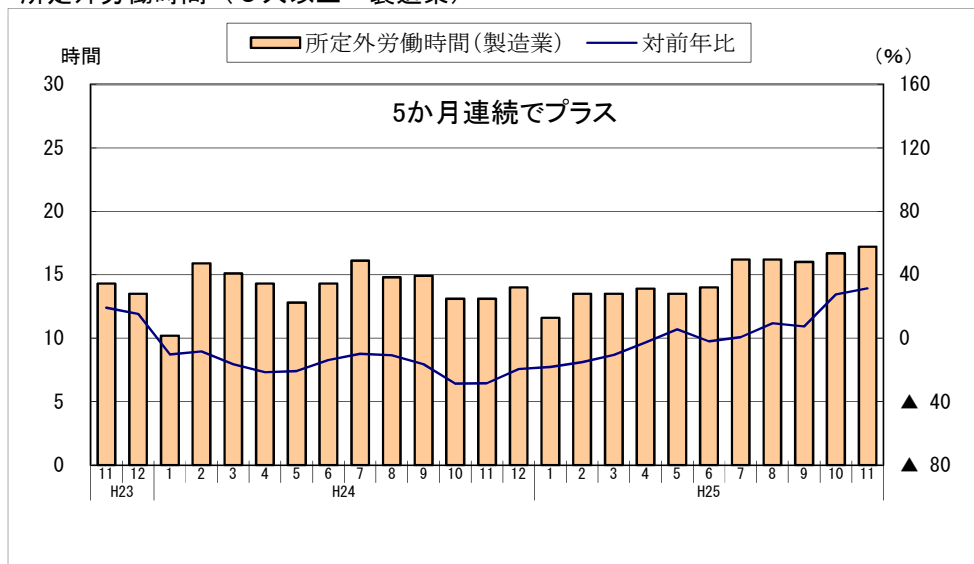
現金給与総額（５人以上・調査産業計）



きまって支給する給与（５人以上・調査産業計）



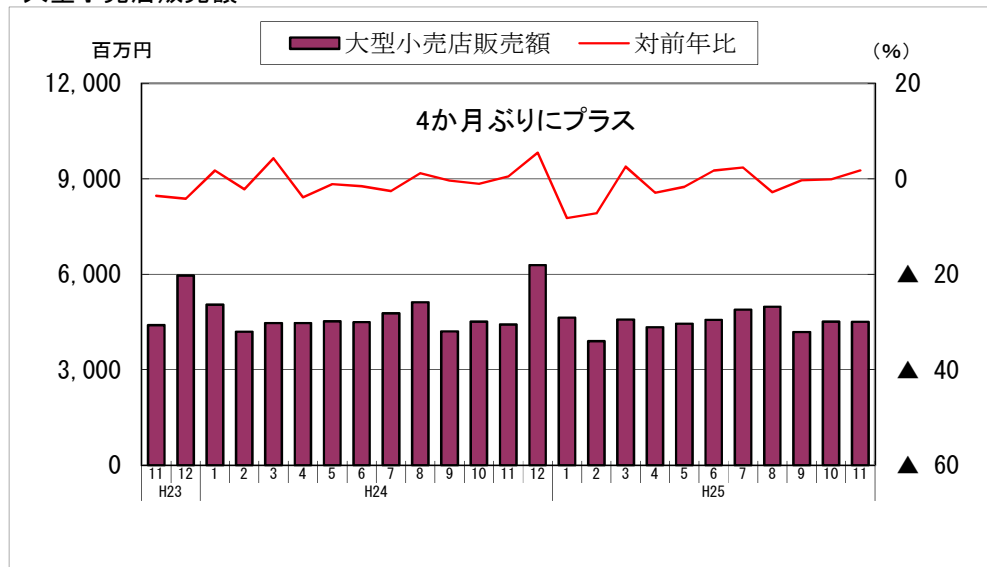
所定外労働時間（５人以上・製造業）



【 個人消費 】

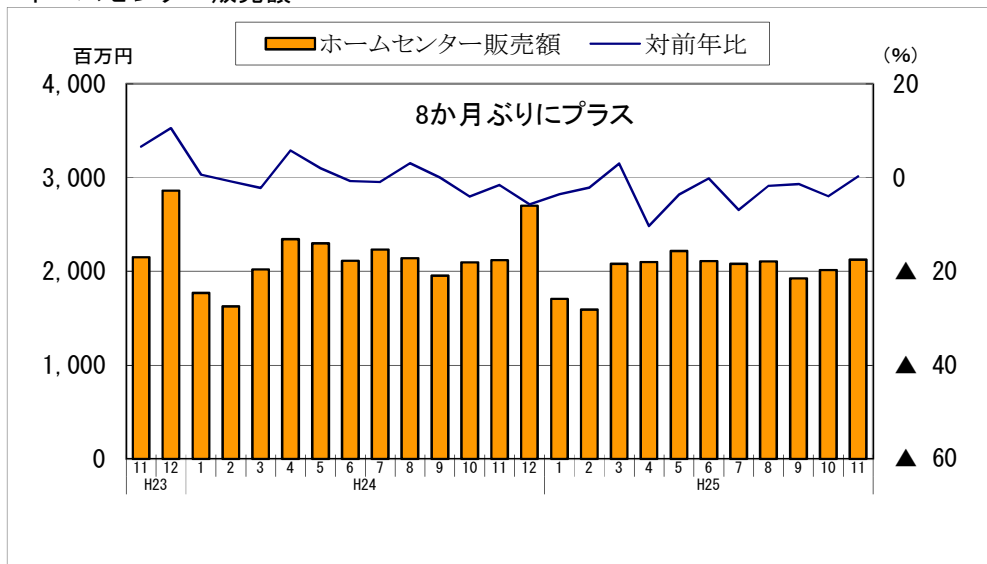
～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～

大型小売店販売額



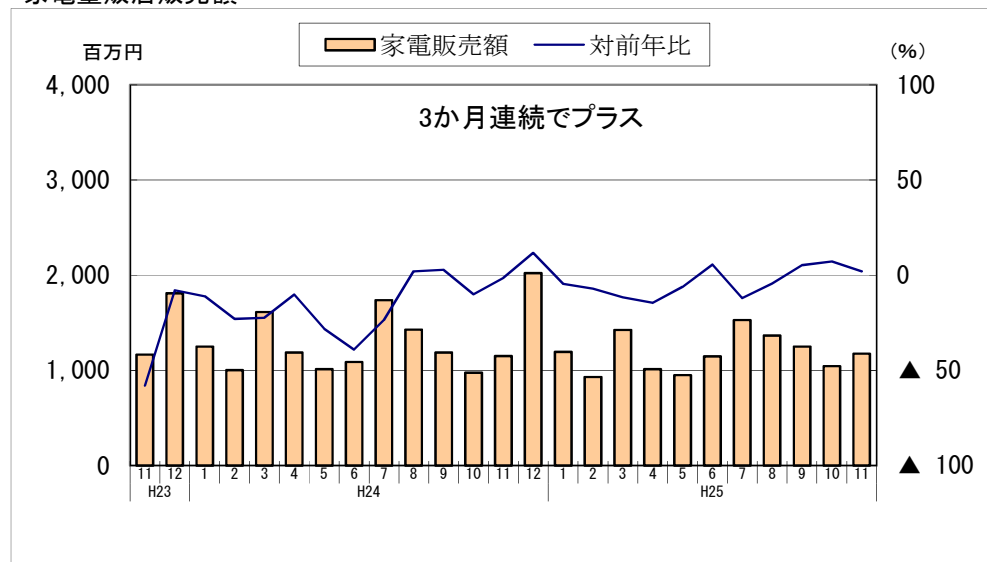
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

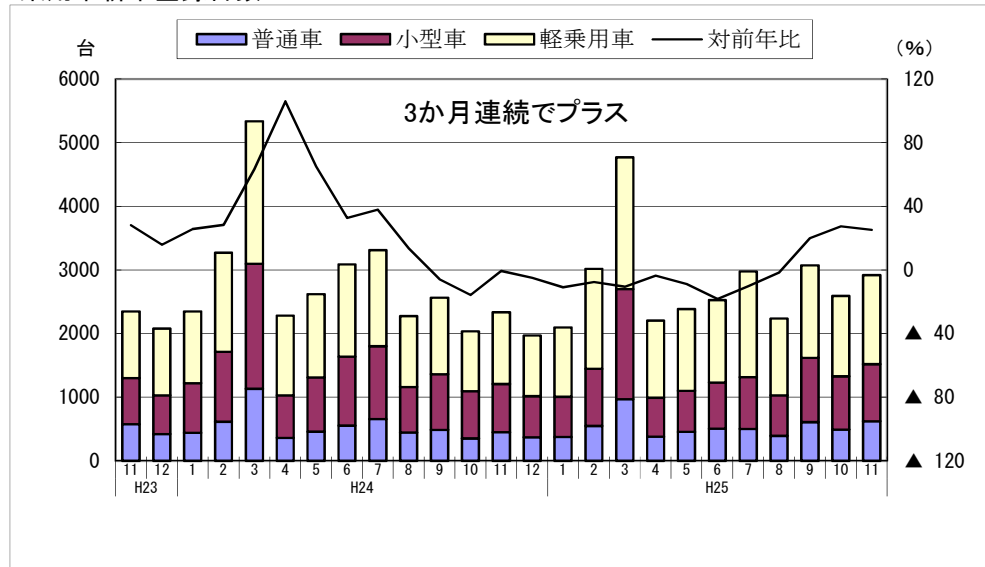
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

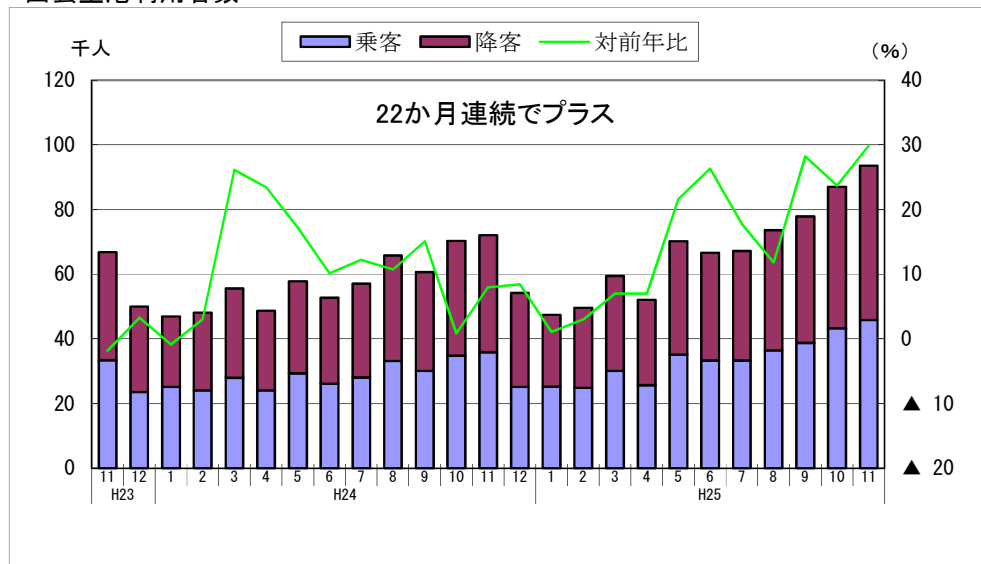
【 個人消費 】 ～横ばい圏内ながら持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

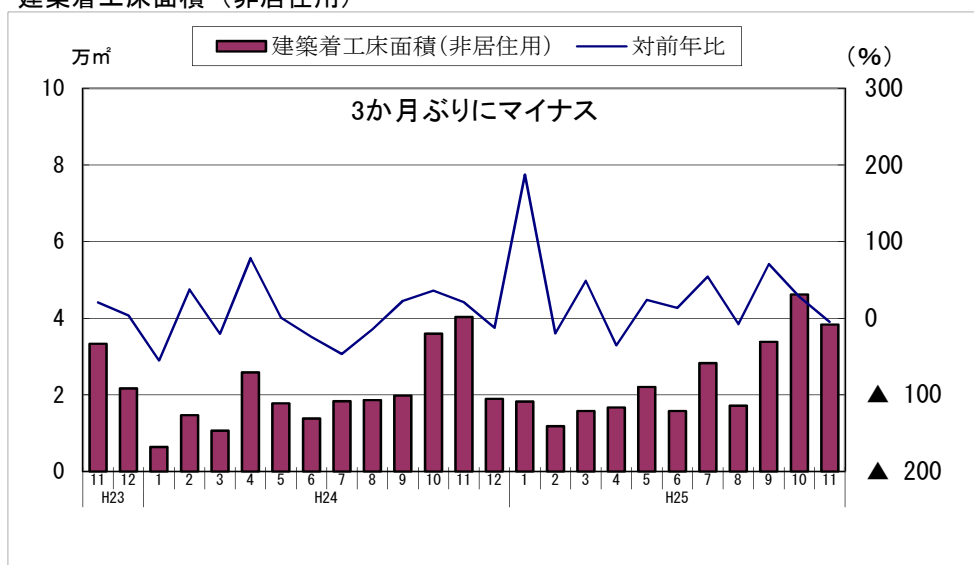
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

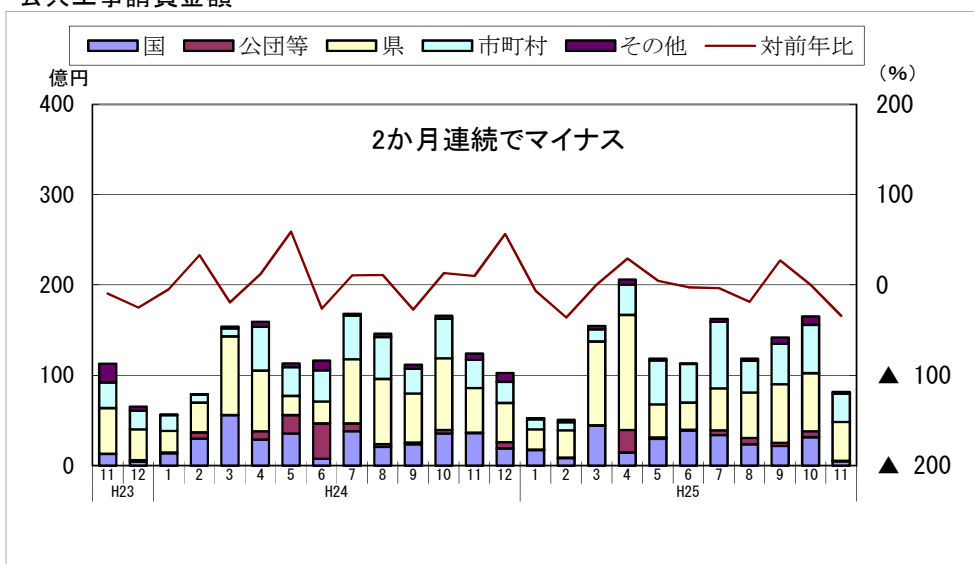
【 投資動向 】 ～持ち直しつつある～

建築着工床面積（非居住用）



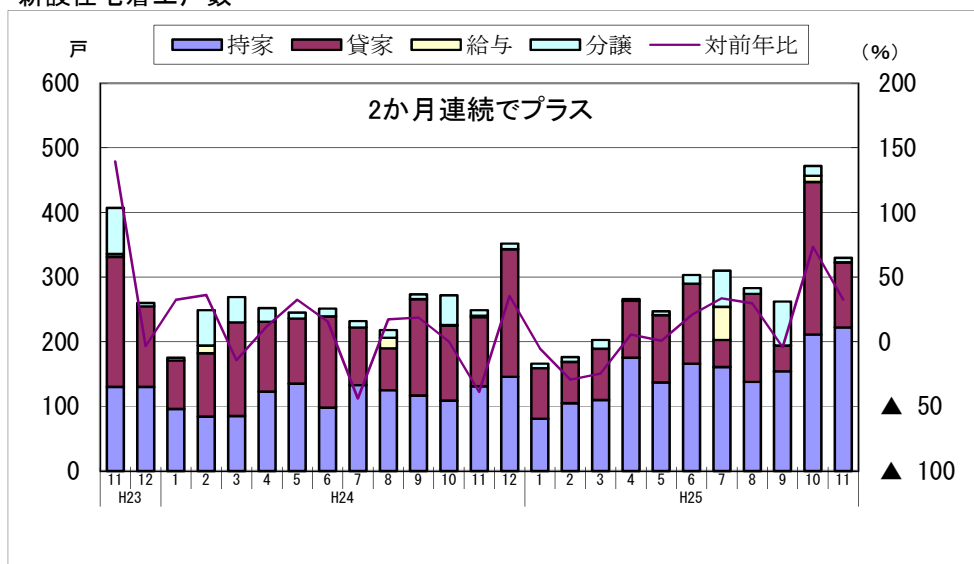
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

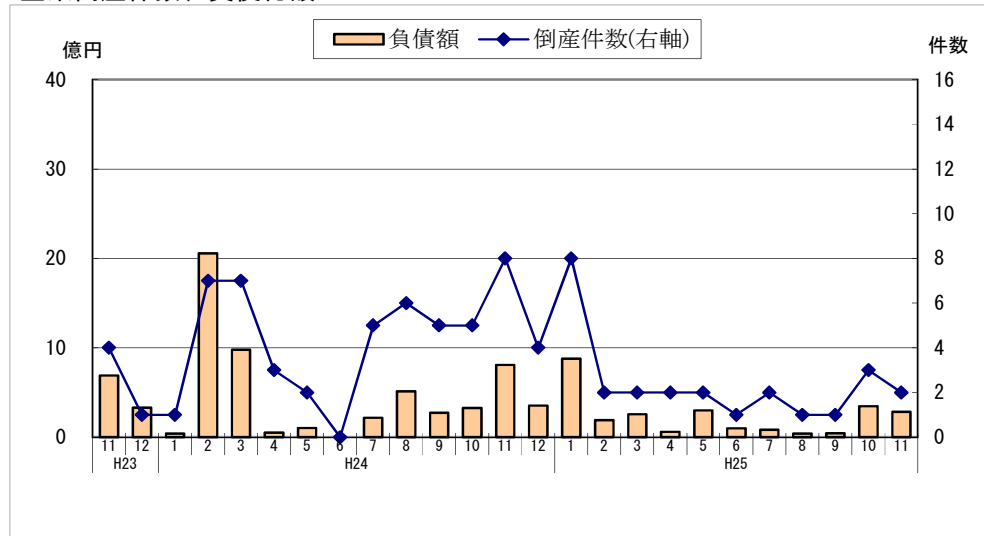
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

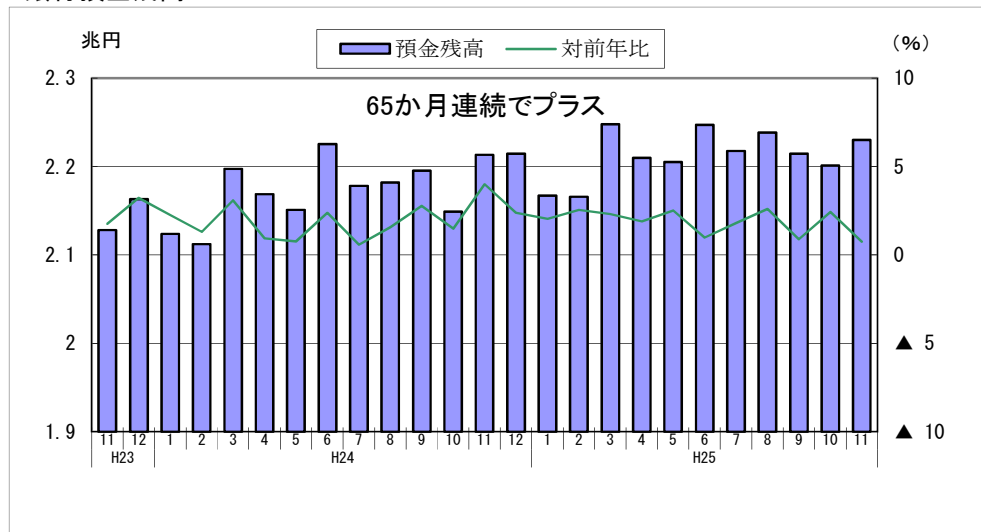
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

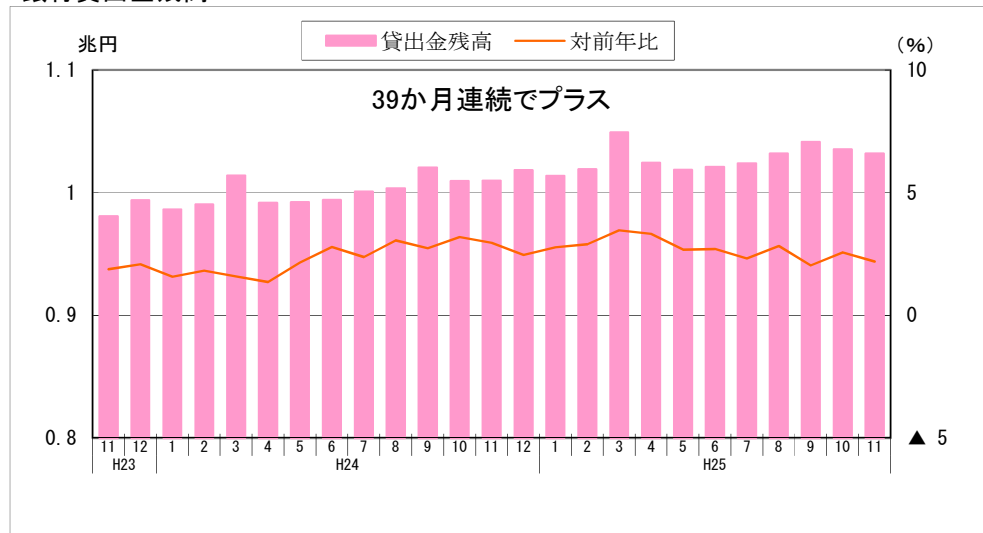
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

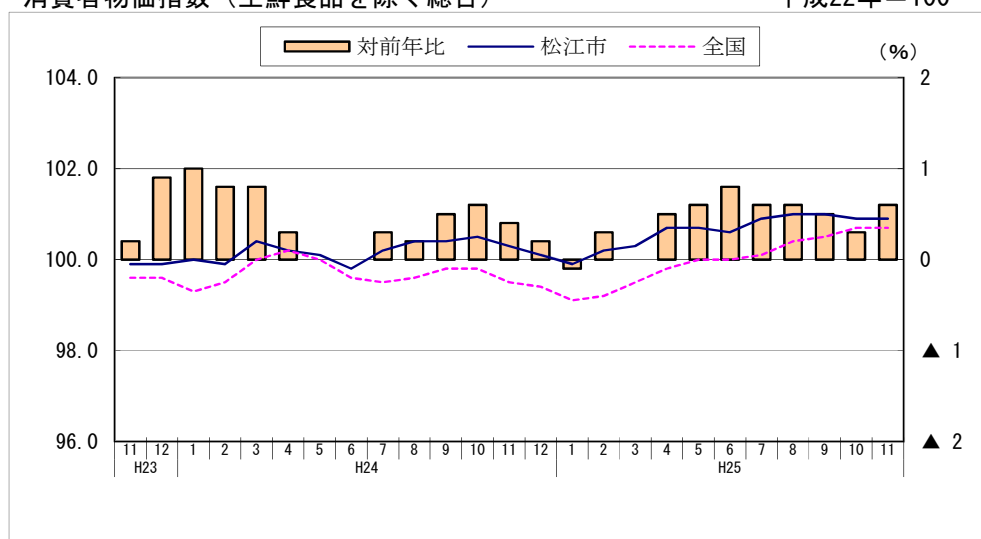


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.6%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

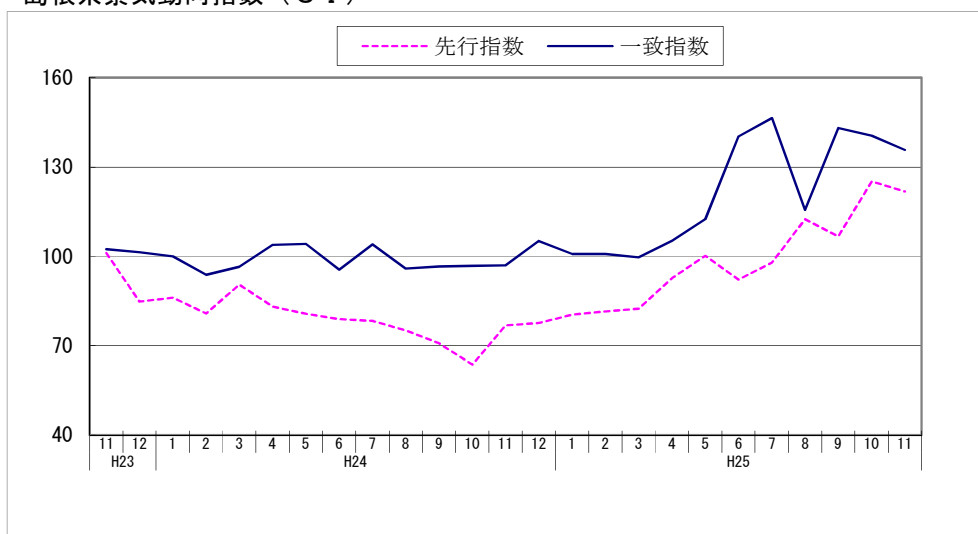
平成22年＝100



（総務省統計局）

そ の 他（参 考）

島根県景気動向指数（C I）



（県統計調査課）

法人企業景気予測調査結果（平成25年12月10日 財務省松江財務事務所）
平成25年10～12月期調査

景況判断BSI

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（%ポイント）

区 分	25年7～9月 前回調査	25年10～12月 今回調査	26年1～3月 見 通 し	26年4～6月 見 通 し
全 産 業	14.9	(14.9) 24.5	(7.9) ▲ 2.0	▲ 10.8
製 造 業	18.9	(24.3) 26.3	(13.5) ▲ 2.6	▲ 5.3
非製造業	12.5	(9.4) 23.4	(4.7) ▲ 1.6	▲ 14.1
大 企 業	25.0	(25.0) 25.0	(25.0) 0.0	▲ 25.0
中堅企業	29.4	(14.7) 26.5	(0.0) ▲ 5.9	▲ 26.5
中小企業	5.1	(13.6) 23.3	(10.2) 0.0	0.0

※（ ）書きは、前回（25年7～9月期）調査時の見通し。